

# 令和2年度 兵庫県会計年度任用職員（視能訓練士嘱託員） 採用選考案内（区分 資格免許B）

主に医療行為に直接従事する業務を担う資格免許職の非常勤職員の募集です。

- ・受付期間 令和2年3月25日（水）～随時受付（事前連絡要）
- ・試験日 応募書類到着後、7日以内に試験日時を決定のうえ連絡
- ・任用期間 採用決定後～令和3年3月31日（水）
- ・勤務場所 兵庫県立こども病院

## 1 募集職種、採用予定人員等

職名	採用予定人員	主な職務内容	勤務形態
視能訓練士嘱託員	1人程度	視能訓練士業務	週35時間（7時間×週5日）

（注）採用予定人員は、今後変更する場合があります。

## 2 受験資格

- (1) 令和2年4月1日現在で21歳以上の方（年齢の上限はなし）
- (2) 任用の日に兵庫県立こども病院に勤務可能な方
- (3) 地方公務員法第16条に規定する欠格条項のいずれにも該当しない方  
ア 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでまたはその執行を受けることがなくなるまでの者  
イ 兵庫県において懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者  
ウ 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法またはその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、またはこれに加入した者
- (4) Word、Excel等のパソコン操作ができる方
- (5) 視能訓練士免許取得者

## 3 選考方法

- (1) 選考方法  
所定の応募書類及び面接試験による選考
- (2) 日時  
応募書類到着後、7日以内に試験日時を決定のうえお知らせします。
- (3) 場所  
兵庫県立こども病院  
〒650-0047 神戸市中央区港島南町1丁目6番7号 TEL:078-945-7300  
〔申込者多数の場合、上記以外の試験日程及び試験会場になることがあります。〕  
〔その場合は、申込者への案内により別途お知らせします。〕

## 4 申込先及び申込方法

下記まで持参又は郵送で所定の応募書類（写真を貼付したもの）を提出してください。  
なお、応募書類は、A4縦の片面に印刷し、ホチキス留めなどをせずに提出してください。

兵庫県立こども病院総務課

[TEL:078-945-7300]

※ 申込者には試験日時をお知らせしますので、必ず連絡可能な電話番号を記載してください。

## 5 合格発表

受験後7日以内に受験者に文書で通知します。

## 6 採用予定時期

- (1) 原則として令和2年4月中の採用です。
- (2) 辞退、欠員等が生じた場合には、補欠合格者の成績上位者から採用します。

## 7 任用期間

採用決定後～令和3年3月31日です。

(勤務実績に基づく能力実証等により、5回を上限に再度の任用を行う場合があります。)

## 8 勤務条件等

- (1) 給料月額 (地域手当を含む)

月額 179,963円～ 227,333円

※ 給料月額の算定は、職歴により個別に決定します。なお、給料月額の個別照会には応じられませんのでご了承ください。

※ 給料月額は、正規職員の給与改定を受けて変更されることがあります。

- (2) 超過勤務手当、夜勤手当、特殊勤務手当等

勤務の内容・実績に応じ、手当が支給されることがあります。

- (3) 期末手当

年間計 2.6月 (6月期 1.3月、12月期 1.3月 (在職期間に応じた割り落としあり))

※ 令和2年度の6月期は0.39月、12月期以降は1.3月支給

※ 任期が6カ月以上、勤務時間が週15時間30分以上の方が対象

- (4) 通勤手当

正規職員に準じて支給します。(支給限度額の設定あり)

- (5) 勤務時間

週35時間 (原則 7時間×週5日)

- (6) 休暇

年次有給休暇 (時間単位の取得が可能)

その他、夏季休暇 (有給・週3日以上勤務) 等任用条件に応じた各種休暇 (有給・無給) あり

- (7) 社会保険

健康保険、厚生年金保険、雇用保険 ※週の勤務時間等、要件を満たす場合に加入

- (8) 条件付採用

改正地方公務員法 (令和2年4月1日施行) 第22条第1項及び第22条の2第7項の規定に基づき、採用は条件付とし、採用後1月間を良好な成績で勤務したときに会計年度任用職員として正式採用となります。

## 9 その他

- (1) 受験資格がないこと又は記載した書類や口述した内容に虚偽や不正があることが判明した場合は、合格を取り消します。
- (2) 地方公務員法に基づく一般職の地方公務員としてサービスの規定が適用され、かつ、懲戒処分等

の対象となります。

- (3) 営利企業への従事(兼業)を行うことができますが、兼業についての届出が必要になります。また、以下のような場合に該当しないよう注意してください。
- ・兼業先の業務が、信用失墜行為にあたるおそれがある場合。
  - ・兼業先の業務が、公務の公正な遂行を害するおそれがある場合。
  - ・兼業先の業務が、職務の遂行に支障を来すおそれがある場合。
- (4) 組織改編等により、配属先や業務内容に変更が生じることがあります。